

2025年12月期中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年 8 月 8 日
東

上場会社名 株式会社デージーネット 上場取引所
コード番号 371A URL <https://www.designet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 恒川 裕康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR担当部長 (氏名) 的場 憲二 (TEL) 052(709) 7121
中間発行情報提出予定日 2025年 9 月26日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の業績（2025年 1 月 1 日～2025年 6 月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	201	—	△3	—	△14	—	△8	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△35.62	—
2024年12月期中間期	—	—

- (注) 1. 2024年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の数値及び対前中間期増減率、並びに2025年12月期中間期の対前中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025年 3 月24日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益を算定しております。
3. 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	492	139	28.4	558.09
2024年12月期	520	150	28.9	601.71

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 139百万円 2024年12月期 150百万円

(注) 当社は、2025年 3 月24日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
	0.00	79.94	79.94
2024年12月期	0.00		
2025年12月期			
2025年12月期(予想)		13.04	13.04

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	471	3.4	4	△80.0	2	△86.6	1	△84.2	6.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	250,000株	2024年12月期	250,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	-株	2024年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	250,000株	2024年12月期中間期	250,000株

(注) 2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 中間期決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、物価高や米国の関税政策などの懸念材料も多く、先行きが不透明な状態が続いています。伊藤忠総研によると、2025年1～3月期の実質GDP成長率は前期比 $\Delta 0.2\%$ （年率 $\Delta 0.7\%$ ）と、4四半期ぶりのマイナス成長へ転じました。さらに、個人消費は物価上昇の影響で伸び悩んでおり、家計の購買力低下が懸念されています。設備投資は横ばい傾向が続いており、企業の投資意欲は依然として慎重です。輸出は、米国の通商政策に対する不確実性から伸び悩みが見られ、今後輸出型の製造業に影響が出てくるものと考えられます。労働市場では、2025年5月の失業率が2.5%と改善傾向にあるものの、求人倍率の低下が見られ、雇用環境の先行きには注意が必要です。人件費の高騰を背景に、中小企業の中には新規採用を抑える企業が出始めています。物価面では、インフレ率が日銀の目標である2%を超えて推移していますが、実質賃金の伸び悩みや消費者信頼感の低下が課題となっています。日銀は、3月の政策決定会合で金利を0.5%に引き上げ、マイナス金利政策を終了しましたが、今後の金融政策運営には慎重な判断が求められます。このように全体として、日本経済は回復基調を維持していますが、個人消費の停滞や外需の不透明感など、いくつかの課題が残されています。

このような情勢の中、IT業界におきましては、全体的に堅調な成長を続けています。IDC Japanの予測によれば、2025年の国内IT市場規模は前年比8.2%増の26兆6,412億円と見込まれています。特に大都市圏（東京都、関東地方、東海地方、近畿地方）では、高い成長率が予測されています。これは、企業が生産性向上や新たなビジネスモデル構築を目的として、デジタル化やデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資を拡大しているためです。また、VMWare社の値上げの影響が懸念される中、NTTデータなど複数の企業が仮想基盤構築サービスへの参入を発表するなど、デージーネットが注目している仮想基盤分野でも大きな変化が発生しています。

こうした状況の下、当社は、引き続きOSSの活用によって顧客企業の成長を強力に支援してまいりました。当社では2025年には、CentOS7、Red Hat Enterprise Linux7、Ubuntu20.04等のOSリプレース案件や、ローコードを使ったシステム開発案件などの納品がありました。WhiteDHCPのリプレースも6月末に向けて受注をしております。また、仮想基盤だけでなく、資産管理システムのSnipe-IT、AvideoなどのOSSに関する問い合わせも順調に増加しています。しかしながら、このような社会情勢の中設備投資の計画の見直しや先送りをする動きが見られ、当初の受注計画より、若干の遅れがみられます。また、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、さらなる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。同時に、中長期的な成長を見据えた優秀な人材の確保・技術力の強化に取り組み、長期的な採用活動の継続とともにプロジェクトマネージャーとDXが推進できる技術者の育成に努めております。2025年4月には3名の新卒技術者の採用をするなど、人材面でも強化を行うことができています。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は201,580千円、営業損失は3,611千円、経常損失は14,048千円、中間純損失は8,905千円 となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は153,914千円となり、前事業年度末に比べ38,018千円減少しました。これは主に現金及び預金が28,303千円増加したものの、売掛金が63,727千円減少したことによるものです。固定資産は338,130千円となり、前事業年度末に比べ9,068千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が5,200千円、保険積立金が4,667千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は492,045千円となり、前事業年度末に比べ28,949千円減少しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は221,229千円となり、前事業年度末に比べ2,884千円増加しました。これは主に前受金が13,051千円増加したものの、未払費用が8,768千円、未払消費税等が3,945千円減少したことによ

るものです。固定負債は131,293千円となり、前事業年度末に比べ20,930千円減少しました。これは主に長期借入金が20,930千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は352,522千円となり、前事業年度末に比べ18,045千円減少しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は139,522千円となり、前事業年度末に比べ10,904千円減少しました。これは、中間純損失8,905千円の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は28.4%（前事業年度末は28.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末に比べ28,303千円増加し、102,346千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりです。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は68,761千円となりました。これは主に売上債権の減少63,727千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7,852千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,243千円、保険積立金の積立による支出が4,667千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は32,605千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出25,107千円、上場関連費用の支出5,500千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期業績予想につきましては、2025年6月26日に公表した通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,042	102,346
売掛金	111,777	48,049
商品	2,772	1,085
前払費用	1,531	1,510
その他	2,480	1,211
貸倒引当金	△670	△288
流動資産合計	191,932	153,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,578	179,578
減価償却累計額	△69,636	△71,425
建物(純額)	109,941	108,152
構築物	7,955	7,955
減価償却累計額	△7,740	△7,766
構築物(純額)	214	189
車両運搬具	6,205	6,205
減価償却累計額	△4,701	△4,977
車両運搬具(純額)	1,504	1,228
工具、器具及び備品	17,762	20,212
減価償却累計額	△15,762	△16,561
工具、器具及び備品(純額)	1,999	3,650
土地	140,009	140,009
有形固定資産合計	253,669	253,231
無形固定資産		
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	81	81
投資その他の資産		
出資金	10	10
保険積立金	61,047	65,715
長期前払費用	2,647	2,435
繰延税金資産	839	6,039
その他	10,766	10,617
投資その他の資産合計	75,310	84,817
固定資産合計	329,061	338,130
資産合計	520,994	492,045

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,969	3,732
1年内返済予定の長期借入金	40,057	35,880
未払金	2,661	7,538
未払費用	38,504	29,735
未払法人税等	310	—
未払消費税等	10,657	6,711
前受金	111,276	124,327
預り金	2,469	2,764
賞与引当金	10,097	10,538
受注損失引当金	341	—
流動負債合計	218,345	221,229
固定負債		
長期借入金	152,223	131,293
固定負債合計	152,223	131,293
負債合計	370,568	352,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
利益準備金	295	494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	110,131	99,027
利益剰余金合計	110,426	99,522
株主資本合計	150,426	139,522
純資産合計	150,426	139,522
負債純資産合計	520,994	492,045

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
売上高	201,580
売上原価	84,676
売上総利益	116,904
販売費及び一般管理費	120,515
営業損失(△)	△3,611
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	0
補助金収入	18
その他	19
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	1,294
支払保証料	211
上場関連費用	9,010
営業外費用合計	10,517
経常損失(△)	△14,048
税引前中間純損失(△)	△14,048
法人税等	△5,143
中間純損失(△)	△8,905

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△14,048
減価償却費	3,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	441
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△341
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	1,294
上場関連費用	9,010
売上債権の増減額 (△は増加)	63,727
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,763
前受金の増減額 (△は減少)	13,051
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,287
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,052
その他	301
小計	70,381
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△1,294
法人税等の支払額	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,243
敷金及び保証金の回収による収入	58
保険積立金の積立による支出	△4,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,107
上場関連費用の支出	△5,500
配当金の支払額	△1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,303
現金及び現金同等物の期首残高	74,042
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,346

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。